

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月23日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527
 (URL http://www.aichibank.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知 県
)

代表者 役職名 取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 菊田 一彦

氏名 小出 眞市

TEL (052) 251 - 3211

決算取締役会開催日 平成17年 5月23日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	53,522	0.5	11,949	59.7	7,028	78.4
16年 3月期	53,812	1.3	7,482	0.9	3,939	69.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	641.91	-	4.7	0.5	22.3
16年 3月期	359.32	-	3.0	0.3	13.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 10,905,721株 16年 3月期 10,913,621株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	2,494,649	154,425	6.2	14,166.65	9.91
16年 3月期	2,387,532	141,934	5.9	13,006.46	9.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 10,898,681株 16年 3月期 10,911,186株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	63,116	72,092	655	163,028
16年 3月期	114,689	49,242	585	172,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,600	4,300	2,300
通期	53,600	9,600	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 486円30銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については平成17年3月期決算資料25ページを参照して下さい。

なお、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 連結貸借対照表
- (5) 連結損益計算書
- (6) 連結剰余金計算書
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (9) リース取引
- (10) 退職給付
- (11) 税効果会計
- (12) 有価証券
- (13) その他有価証券評価差額金
- (14) デリバティブ取引
- (15) セグメント情報
- (16) 生産、受注及び販売の状況
- (17) 関連当事者との取引

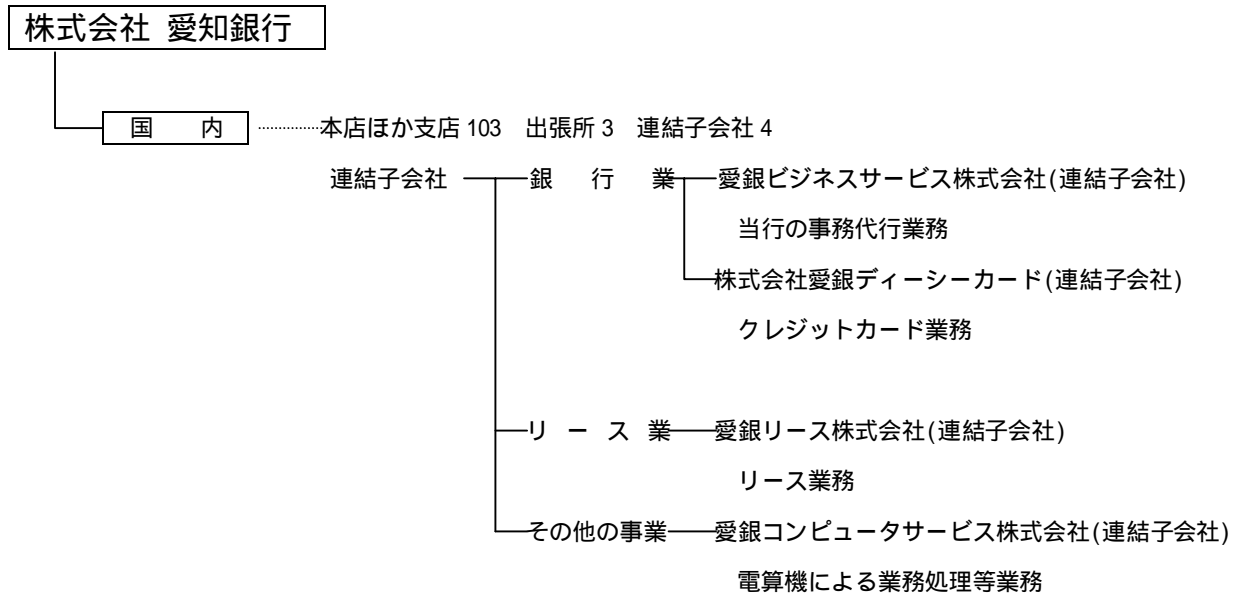
(連結)

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行及び連結子会社 4 社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

(2) 経営方針

イ．経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

ロ．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

今年度につきましては、過去最高の当期純利益を計上することができましたので、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えすべく、特別配当を実施することといたします。特別配当金は1株当たり5円とし、これにより平成17年3月期の期末配当金は特別配当金を含めまして、1株当たり30円となります。なお、既に中間配当金として1株当たり25円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり55円となります。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資してまいり所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、今後、検討してまいります。

ハ．中長期的な経営戦略

平成16年4月から3年間の第6次中期経営計画をスタートいたしました。この計画におきまして、「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとし、各種「基盤」の構築に取り組んでおります。具体的には、地域のお客さまに対するリレーションシップバンキングの機能発揮による確固たる「顧客基盤」の構築、次なる時代を見据えた「人材基盤・営業基盤・システム基盤」の構築、そして、リスクをコントロールして収益化を図る「リスク・リターン管理基盤」の構築、など長期的な将来を見据えた基盤の構築に取り組んでおります。

併せて、人員の削減及びコスト削減運動の実施により営業経費の徹底した見直しを進めております。また、CS高度化によるお客様満足度の向上、ペイオフ解禁への対応、金融商品販売法への適正な対応につきましても徹底してまいります。

なお、第6次中期経営計画の最終年度（平成19年3月期）の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

		(平成17年3月期実績)
コア業務純益	150億円	(156億円)
自己資本比率	10.0%	(9.68%)
Tier I比率	9.0%	(8.74%)
当期純利益	45億円	(68億円)

(連結)

		(平成17年3月期実績)
OHR	63.5%	(61.8%)
期末総人員	1,600名	(1,705名)
不良債権比率	3.8%	(4.78%)

二．当行の対処すべき課題

金融業界におきましては、金融庁は平成16年12月に「利用者の満足度が高く国際的にも高い評価が得られる将来の望ましい金融システム」を目指すための「金融改革プログラム」を公表しました。また、地域金融機関には、「金融改革プログラム」に基づく新たなアクションプログラムである「地域密着型金融推進計画」を策定・公表することが求められております。当行は、地域の皆さまのご期待に添えるよう、地域密着型金融の機能向上に向け、推進計画を着実に取り組んでまいります。

あわせて、従来からの「堅実経営・地域中心の営業・リーテイルバンキングの徹底等」の経営理念を堅持するとともに、平成16年4月にスタートいたしました「第6次中期経営計画」を着実に実践することにより、「地域に密着した存在感のある銀行」を目指してまいります。

さらに、コンプライアンス（法令等遵守）およびリスク管理につきましても経営の最重要課題として位置づけ、一層の充実を図ってまいります。また、本年4月からスタートいたしました「個人情報保護法」や「ペイオフ本格実施」につきましても適切な対応を行ってまいります。

ホ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一層の充実を図っております。さらに、効率のかつ健全な企業経営の実現に向けて、透明性の高い経営、意思決定の迅速化、牽制機能の効いた業務運営体制の整備・強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当行は、コーポレート・ガバナンスの一環としてコンプライアンスおよびリスク管理についても、経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、一層の充実を図っております。さらに、効率のかつ健全な企業経営の実現に向けて、透明性の高い経営、意思決定の迅速化、牽制機能の効いた業務運営体制の整備・強化に努めております。なお、当行は、現状、迅速な経営の意思決定および内部管理体制等のコーポレート・ガバナンスが機能していると認識しており監査役設置会社を採用しております。

取締役会

取締役会は原則毎月開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等業務執行について協議・議決し、取締役の職務執行を監督しております。

監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、並びに業務や財産の状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監督しております。

(連結)

常務会

常務会は、代表権のある取締役5名で構成され、毎週開催し、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は毎月開催し、企業倫理の向上、コンプライアンスマインドの醸成等法令遵守体制の整備・強化およびコンプライアンス違反の未然防止策・再発防止策等の策定を行っております。

さらに、「コンプライアンス・ホットライン」の設置により、報告・相談制度の確立により関連会社を含めたコンプライアンス違反の早期発見・早期解決に努めております。

経営管理委員会

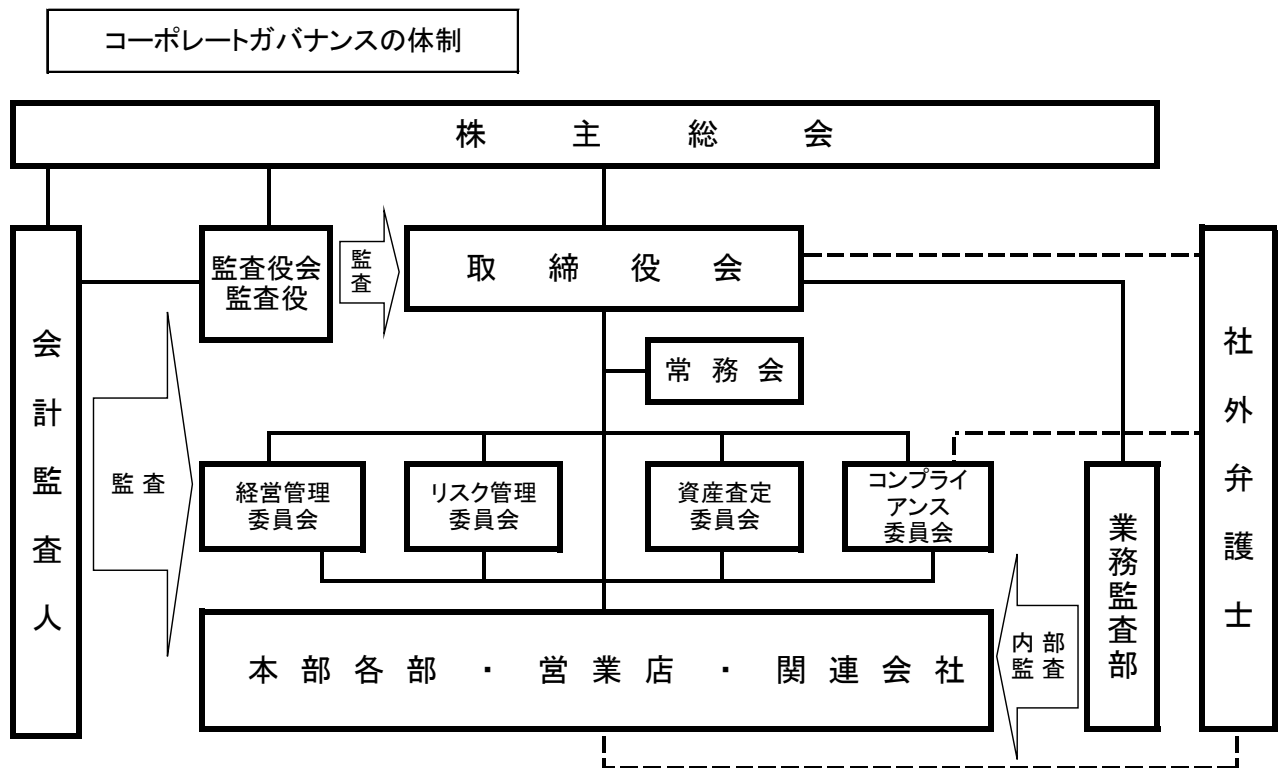
経営管理委員会は毎月開催し、総合予算・ALM・収益管理等経営に関する重要事項を幅広く協議しております。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は毎月開催し、各リスク所管部署から市場リスク・信用リスク・流動性リスク等の様々なリスクの状況の報告を受け、適切なリスク管理の運営を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

業務監査部

内部監査部門として業務監査部を配置して、関連会社を含めた業務執行状況の監査の強化を図っております。



(連結)

(ロ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、取締役会直轄の組織である業務監査部総勢17名（うち監査企画グループ5名、監査グループ7名、資産監査グループ3名）により、本部各部・営業店および連結子法人等の内部管理体制（リスク管理態勢を含む）等の適切性・有効性について業務監査を実施しております。

監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役2名）および監査役室スタッフ1名により、監査役監査基準に基づいて、取締役の職務執行および取締役会等の意思決定等の監査、会計方針・会計処理・計算処理等の会計監査、本部各部・営業店および連結子法人等の業務執行状況の監査等を実施しております。

商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査について、中央青山監査法人（指定社員 業務執行社員 公認会計士 柴山昭三、柏木勝広、木造眞博、以下公認会計士8名、会計士補11名、その他2名）と監査契約を締結しております。なお、同監査法人および当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別な利害関係はありません。

業務監査部・監査役（監査役会）・中央青山監査法人は、効率的・合理的な監査実施に向けて定期的に会合を開催する等、緊密な関係を図っております。

(ハ) 役員報酬の内容

取締役	10名	143百万円
監査役	4名	16百万円

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額（賞与を含む）を含みます。

(ニ) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は23百万円、また、それ以外の報酬は2百万円で、四半期財務情報の指導に対するものであります。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当行では社外監査役2名が就任しておりますが、両名とも当行との人的関係、資本的関係等において特別な利害関係はございません。

(ハ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の開催を毎月とし、協議事項を見直すなど委員会機能の充実に図っております。

また、危機管理規定を制定し、自然災害・大規模停電及びシステム障害等の発生時に迅速・適切に対応できる体制を整備しております。

(連結)

(3) 経営成績及び財政状態

イ. 経営成績

○ 経済・金融の動き

当期のわが国経済をふりかえりますと、前半は海外経済の回復を背景とした国内企業の生産や設備投資の増加により、景気に持ち直しの動きがみられましたが、後半は輸出や生産が弱含みで推移し、景気回復はやや緩やかなものになりました。

愛知県を中心とした当地域の景気につきましては、「中部国際空港」の開港や「2005年日本国際博覧会（略称 愛知万博）」の開催など大型プロジェクトがあり、また、輸出用機械や工作機械の生産が高水準を維持するなど、比較的良好でありました。

一方、金融面につきましては、デフレの克服と景気回復を確かなものとするため日本銀行は、引き続き量的緩和政策を堅持し、潤沢な資金を市場に供給しました。また、株価につきましても、比較的堅調に推移いたしました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行及びグループは平成16年4月から「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとする「第6次中期経営計画」をスタートいたしました。「第6次中期経営計画」では、「顧客基盤」「人材基盤」「営業基盤」「システム基盤」「リスク・リターン管理基盤」の構築など将来を見据えた各種基盤の構築に取り組むなか、「収益性の向上」と「健全性の確保」に努めてまいりました。

その結果、当行及び連結子会社の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前期比2億90百万円減収の535億22百万円、経常利益は前期比44億66百万円増益の119億49百万円、当期純利益は前期比30億円88百万円増益の70億28百万円となりました。

セグメント別にみますと、銀行業の経常収益は前期比5億61百万円減収の452億64百万円、経常利益は前期比42億76百万円増益の115億20百万円となりました。

リース業の経常収益は前期比2億47百万円増収の85億93百万円、経常利益は前期比1億70百万円増益の4億1百万円、その他の事業の経常収益は前期比18百万円減収の1億26百万円、経常利益は前期比21百万円増益の28百万円となりました。

また、1株当たりの当期純利益は641円91銭、自己資本比率につきましては、前期比0.13ポイント上昇し、9.91%となりました。

○ 当行グループの業績見通し

平成18年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は442億円（17年3月期比1億円増収）、経常利益は89億円（17年3月期比23億円減益）、当期純利益は51億円（17年3月期比17億円減益）

[連結]

経常収益は536億円（17年3月期比1億円増収）、経常利益は96億円（17年3月期比23億円減益）、当期純利益は53億円（17年3月期比17億円減益）

(連結)

ロ. 財政状態

資産の部合計は前期比1,071億円増加の2兆4,946億円、うち貸出金は前期比380億円増加の1兆4,408億円、負債の部合計は前期比943億円増加の2兆3,378億円、うち預金は前期比812億円増加の2兆1,784億円、資本の部合計は前期比124億円増加の1,544億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は、14,166円65銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比515億72百万円減少し631億16百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比228億49百万円減少しマイナス720億92百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは69百万円減少しマイナス6億55百万円となり、現金及び現金同等物は前期末より96億30百万円減少し1,630億28百万円となりました。

ハ. 事業等のリスク

当行および当行グループ(以下、本項においては当行と総称)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行が判断したものであります。

(イ) 不良債権問題等について

当行は、不良債権縮減のため、不良債権のオフバランス化、経営改善支援に注力しております。しかしながら、景気の動向、不動産価格及び株価の動向、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に影響を及ぼすとともに財務内容を弱め、自己資本の減少につながる可能性があります。

(ロ) 株価下落に伴うリスクについて

当行は市場性のある株式を保有しております。最近の株式市場は持ち直してきておりますが、今後大幅に株価が下落した場合、保有株式に減損または評価額が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(ハ) 金利上昇に伴うリスクについて

当行は市場性のある債券を保有しております。現在、日本銀行は引き続き量的緩和政策を維持しておりますが、この金融政策が変更された場合、日本国債等の保有債券価格の下落(金利の上昇)により保有債券に減損または評価額が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(連結)

(二) 自己資本比率について

銀行が保有する資産に照らし自己資本の状況が適当であるかを判断するための基準として、銀行法第14条の2及び平成5年大蔵省告示第55号(平成5年3月31日)が規定されています。当行は、海外営業拠点を有しておりませんので国内基準を適用しており、現行では自己資本比率を4%以上に維持することが求められています。

当行の自己資本比率に影響を及ぼす主な要因には、債務者の信用力の悪化及び不良債権処理によって生じうる与信関係費用の増加、有価証券ポートフォリオの価値の低下等があります。

(ホ) 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 格付けについて

当行は、格付け機関である(株)日本格付研究所(JCR)より「A+」(シングルAプラス)の格付けを取得しております。今後、当行の収益力・資産の悪化により格付けが引き下げられた場合、当行の資金調達等において、影響を及ぼす可能性があります。

以上

(連結)

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	(資産の部)		
現金預け金	165,568	9,559	175,128
一口金	1,034	749	1,784
買入金	5,191	5,191	-
商有品	527	233	293
有価証券	760,520	75,504	685,016
投資損失引当金	101	149	250
貸出金	1,440,866	38,074	1,402,792
外国為替	1,641	119	1,521
その他資産	20,550	577	21,127
不動産	53,552	1,089	54,641
繰延税金資産	379	107	487
繰延税金負債	69	47	117
支払引当金	60,936	2,161	63,097
貸倒引当金	16,087	2,137	18,225
資産の部合計	2,494,649	107,117	2,387,532
(負債の部)			
預渡性預金	2,178,411	81,218	2,097,193
一口マネー	3,680	550	4,230
債券借取引受入担保金	107	1	105
借入金	47,948	20,576	27,371
外国為替	12,650	2,414	15,065
その他負債	501	326	174
賞与引当金	10,475	8,306	18,781
退職給付引当金	645	3	641
繰延税金負債	2,635	39	2,675
繰延税金負債	13,978	5,888	8,089
再評価に係る繰延税金負債	5,836	143	5,979
支払引当金	60,936	2,161	63,097
負債の部合計	2,337,805	94,399	2,243,406
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,417	225	2,191
(資本の部)			
資本	18,000	-	18,000
資本剰余金	13,834	0	13,834
利益剰余金	81,303	6,717	74,585
土地再評価差額金	8,553	209	8,763
その他有価証券評価差額金	33,065	6,089	26,975
自己株式	331	105	225
資本の部合計	154,425	12,491	141,934
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,494,649	107,117	2,387,532

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年

 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
12. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。
14. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結)

15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 9百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 55,274百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 2,333百万円
18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,088百万円、延滞債権額は55,522百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は154百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,972百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,738百万円であります。
 なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,400百万円であります。
24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,426百万円あります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 47,907百万円
 担保資産に対応する債務
 債券貸借取引受入担保金 47,948百万円
 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券51,899百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は531百万円あります。
26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,268百万円

(連結)

27. 1株当たりの純資産額 14,166円 65銭
28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は408,708百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
29. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の証券」に含めて表示しております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	経常収益	53,522	290
資金運用収益	36,996	183	37,180
貸出金利息	26,984	1,121	28,106
有価証券利息配当金	9,842	914	8,927
コールローン利息	78	45	33
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	91	21	112
役務取引等収益	15,486	500	14,986
その他業務収益	376	593	970
その他経常収益	662	12	675
経常費用	41,573	4,756	46,330
資金調達費用	813	108	922
預金利息	575	69	645
譲渡性預金利息	0	0	0
コールマネー利息	2	4	6
債券貸借取引支払利息	6	3	3
借入金利息	205	38	244
その他の支払利息	21	0	22
役務取引等費用	9,366	88	9,278
その他業務費用	165	1,196	1,362
営業経費	26,762	102	26,864
その他経常費用	4,465	3,437	7,902
貸倒引当金繰入額	1,527	2,929	4,456
投資損失引当金繰入額	-	117	117
その他の経常費用	2,938	390	3,328
経常利益	11,949	4,466	7,482
特別利益	238	200	37
動産不動産処分益	74	67	7
償却債権取立益	19	10	29
投資損失引当金取崩額	144	144	-
特別損失	405	199	604
動産不動産処分損	405	199	604
税金等調整前当期純利益	11,781	4,866	6,914
法人税、住民税及び事業税	2,881	1,042	3,923
法人税等調整額	1,690	2,772	1,082
少数株主利益	181	47	133
当期純利益	7,028	3,088	3,939

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 641円91銭

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が、「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計期間から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

(連結)

4. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	13,834	-	13,834
資本剰余金増加高	0	0	-
自己株式処分差益	0	0	-
資本剰余金期末残高	13,834	0	13,834
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	74,585	3,475	71,110
利益剰余金増加高	7,281	3,241	4,040
当期純利益	7,028	3,088	3,939
土地再評価差額金取崩額	209	109	100
連結子会社の決算期変更に伴う 利益剰余金増加高	43	43	-
利益剰余金減少高	564	0	564
配 当 金	546	0	546
役 員 賞 与	18	0	18
利益剰余金期末残高	81,303	6,717	74,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,781	4,866	6,914
減価償却費	7,198	50	7,147
連結調整勘定償却額	47	-	47
貸倒引当金の増減()額	2,161	4,431	2,270
投資損失引当金の増減()額	144	228	83
賞与引当金の増減()額	5	30	35
退職給付引当金の増減()額	40	4	44
資金運用収益	36,996	183	37,180
資金調達費用	813	108	922
有価証券関係損益()	37	2,044	2,081
為替差損益()	480	3,335	2,855
動産不動産処分損益()	330	266	597
貸出金の純増()減	38,074	29,533	8,540
預金の純増減()	81,218	9,731	71,486
譲渡性預金の純増減()	550	2,550	2,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,521	2,322	199
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	175	649	473
コールローン等の純増()減	4,441	4,339	102
コールマネー等の純増減()	1	16	14
債券貸借取引受入担保金の純増減()	20,576	6,794	27,371
外国為替(資産)の純増()減	119	141	21
外国為替(負債)の純増減()	326	302	24
普通社債の発行・償還による純増減()	-	500	500
資金運用による収入	37,425	489	37,915
資金調達による支出	820	432	1,253
役員賞与	18	0	18
その他	5,002	6,071	1,068
小 計	68,206	47,188	115,395
法人税等の支払額	5,090	4,384	706
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,116	51,572	114,689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	220,997	81,346	302,343
有価証券の売却による収入	68,157	74,091	142,248
有価証券の償還による収入	87,466	30,141	117,607
動産不動産の取得による支出	7,503	189	7,314
動産不動産の売却による収入	783	225	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,092	22,849	49,242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	546	0	546
少数株主への配当金支払額	1	0	2
自己株式の取得による支出	111	73	37
自己株式の売却による収入	3	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	69	585
現金及び現金同等物の増加額	9,630	74,491	64,860
現金及び現金同等物の期首残高	172,659	64,860	107,799
現金及び現金同等物の期末残高	163,028	9,630	172,659

(連結)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
現金預け金勘定	165,568	175,128
銀行預け金(日銀預け金を除く)	2,540	2,469
現金及び現金同等物	163,028	172,659

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4 社
 会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社
 愛銀リース 株式会社
 株式会社 愛銀ディーシーカード
 愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

ハ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち愛銀リース株式会社の決算日につきましては、12月31日から3月31日に変更しております。
 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

ニ. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ホ. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ヘ. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

(連結)

(9) リース取引

当連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕																																																																																				
<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載しておりません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">33,625 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,625 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">22,912 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,912 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,713 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,713 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,124 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,746 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,870 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,608 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,620 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">820 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額		動産	33,625 百万円	その他	- 百万円	合計	33,625 百万円	減価償却累計額		動産	22,912 百万円	その他	- 百万円	合計	22,912 百万円	年度末残高		動産	10,713 百万円	その他	- 百万円	合計	10,713 百万円	・未経過リース料年度末残高相当額		1年内	5,124 百万円	1年超	11,746 百万円	合計	16,870 百万円	・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	6,608 百万円	減価償却費	5,620 百万円	受取利息相当額	820 百万円	・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。		<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載しておりません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">34,547 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,547 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,584 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,584 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,963 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,963 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,374 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,122 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,496 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,729 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,725 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">880 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額		動産	34,547 百万円	その他	- 百万円	合計	34,547 百万円	減価償却累計額		動産	23,584 百万円	その他	- 百万円	合計	23,584 百万円	年度末残高		動産	10,963 百万円	その他	- 百万円	合計	10,963 百万円	・未経過リース料年度末残高相当額		1年内	5,374 百万円	1年超	12,122 百万円	合計	17,496 百万円	・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	6,729 百万円	減価償却費	5,725 百万円	受取利息相当額	880 百万円	・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。	
取得価額																																																																																					
動産	33,625 百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	33,625 百万円																																																																																				
減価償却累計額																																																																																					
動産	22,912 百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	22,912 百万円																																																																																				
年度末残高																																																																																					
動産	10,713 百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	10,713 百万円																																																																																				
・未経過リース料年度末残高相当額																																																																																					
1年内	5,124 百万円																																																																																				
1年超	11,746 百万円																																																																																				
合計	16,870 百万円																																																																																				
・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																					
受取リース料	6,608 百万円																																																																																				
減価償却費	5,620 百万円																																																																																				
受取利息相当額	820 百万円																																																																																				
・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。																																																																																					
取得価額																																																																																					
動産	34,547 百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	34,547 百万円																																																																																				
減価償却累計額																																																																																					
動産	23,584 百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	23,584 百万円																																																																																				
年度末残高																																																																																					
動産	10,963 百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	10,963 百万円																																																																																				
・未経過リース料年度末残高相当額																																																																																					
1年内	5,374 百万円																																																																																				
1年超	12,122 百万円																																																																																				
合計	17,496 百万円																																																																																				
・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																					
受取リース料	6,729 百万円																																																																																				
減価償却費	5,725 百万円																																																																																				
受取利息相当額	880 百万円																																																																																				
・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。																																																																																					

(連結)

(10) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。
 なお、厚生年金基金の代行部分について平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、同日付で退職給付制度を前年に続いて改定いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	20,174	20,922
年金資産 (B)	<u>21,564</u>	<u>18,957</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,390	1,964
未認識年金資産 (D)	1,551	1,079
会計基準変更時差異の未処理額(E)	-	-
未認識数理計算上の差異 (F)	7,435	8,313
未認識過去勤務債務 (G)	<u>-</u>	<u>-</u>
連結貸借対照表計上額純額 (H) = (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	7,275	5,269
前払年金費用 (I)	<u>9,910</u>	<u>7,944</u>
退職給付引当金 (H) - (I)	<u>2,635</u>	<u>2,675</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	568	575
利息費用	418	530
期待運用収益	322	251
過去勤務債務の費用処理額	-	71
数理計算上の差異の費用処理額	851	739
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	<u>53</u>	<u>36</u>
退職給付費用	<u>1,569</u>	<u>1,702</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(連結)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	期初 2.5% 期末 2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生年度一時損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(連結)

(11) 税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,558 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,542 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,239 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,573 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">223 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">26,838 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">13,598 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">379 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">13,978 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の 5 / 100 以下のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,888 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,250 百万円	有価証券償却超過額	3,558 百万円	その他	2,542 百万円	繰延税金資産小計	13,239 百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	13,239 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,573 百万円	買換資産圧縮積立金	223 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	繰延税金負債合計	26,838 百万円	繰延税金負債の純額	13,598 百万円	資産 - 繰延税金資産	379 百万円	負債 - 繰延税金負債	13,978 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,776 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,952 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,015 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,015 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">22,618 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">7,602 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">487 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,089 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の 5 / 100 以下のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,776 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,952 百万円	有価証券償却超過額	3,468 百万円	その他	2,818 百万円	繰延税金資産小計	15,015 百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	15,015 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,412 百万円	買換資産圧縮積立金	165 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	繰延税金負債合計	22,618 百万円	繰延税金負債の純額	7,602 百万円	資産 - 繰延税金資産	487 百万円	負債 - 繰延税金負債	8,089 百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	4,888 百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,250 百万円																																																																
有価証券償却超過額	3,558 百万円																																																																
その他	2,542 百万円																																																																
繰延税金資産小計	13,239 百万円																																																																
評価性引当額	- 百万円																																																																
繰延税金資産合計	13,239 百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	22,573 百万円																																																																
買換資産圧縮積立金	223 百万円																																																																
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																																
繰延税金負債合計	26,838 百万円																																																																
繰延税金負債の純額	13,598 百万円																																																																
資産 - 繰延税金資産	379 百万円																																																																
負債 - 繰延税金負債	13,978 百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	5,776 百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,952 百万円																																																																
有価証券償却超過額	3,468 百万円																																																																
その他	2,818 百万円																																																																
繰延税金資産小計	15,015 百万円																																																																
評価性引当額	- 百万円																																																																
繰延税金資産合計	15,015 百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	18,412 百万円																																																																
買換資産圧縮積立金	165 百万円																																																																
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																																
繰延税金負債合計	22,618 百万円																																																																
繰延税金負債の純額	7,602 百万円																																																																
資産 - 繰延税金資産	487 百万円																																																																
負債 - 繰延税金負債	8,089 百万円																																																																

(連結)

(12) 有価証券

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	527	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地 方 債	395	413	17	17	-
社 債	13,367	14,016	649	650	0
合 計	13,763	14,430	667	667	0

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式 債 券	52,237	92,676	40,439	40,959	520
国 債	454,384	465,353	10,969	10,982	13
地 方 債	253,288	261,052	7,763	7,763	0
社 債	24,118	24,757	638	640	2
そ の 他	176,977	179,543	2,566	2,578	11
合 計	168,736	172,983	4,247	4,692	445
合 計	675,358	731,014	55,655	56,635	979

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、251百万円（うち株式251百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）該当ありません。

(連結)

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	67,591	384	169

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,098
その他の買入金銭債権	1,093
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,517
非上場社債	13,226
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	61,281	243,117	116,014	71,929
国債	28,453	110,589	50,079	71,929
地方債	47	8,014	17,090	-
社債	32,780	124,512	48,843	-
その他	26,234	61,678	72,140	5,898
合計	87,516	304,796	188,155	77,828

(連結)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	293	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	490	515	24	24	-
社債	15,705	16,280	574	578	3
合計	16,196	16,795	599	602	3

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	50,195	84,715	34,519	35,111	592
債券	397,438	405,377	7,938	8,286	348
国債	225,868	231,689	5,820	5,981	160
地方債	14,534	14,906	371	407	36
社債	157,035	158,781	1,745	1,897	152
その他	163,806	166,743	2,937	3,256	319
合計	611,440	656,836	45,395	46,655	1,259

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、845百万円（うち株式845百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	142,223	805	2,041

(連結)

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,342
非上場社債	9,640
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	34,834	225,558	131,034	39,786
国債	3,837	102,465	85,600	39,786
地方債	74	6,605	8,717	-
社債	30,922	116,487	36,716	-
その他	24,611	46,360	88,574	-
合計	59,445	271,919	219,608	39,786

(連結)

(13) その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	55,655
その他有価証券	55,655
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	22,573
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	33,081
() 少数株主持分相当額	16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	33,065

前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	45,395
その他有価証券	45,395
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	18,412
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	26,983
() 少数株主持分相当額	7
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	26,975

(連結)

(14) デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当行のデリバティブを含む市場取引に関する業務の類型は「金融検査マニュアル」の定義に基づき『限定的なエンドユーザー（EU）』としております。

当行では、顧客向けのデリバティブ商品の取扱いは行っており、当行の資産・負債の総合的な管理（ALM）のために金利関連・通貨関連及び債券関連のデリバティブ取引を利用しております。これらの取引の利用は、金利変動に伴う金利リスクや為替相場の変動に伴う為替リスクなどの金融市場のリスクを回避することを目的として、リスクヘッジのための取引など実需を伴う取引を主体に行っております。

また、厳格なリスク管理の下、金利感覚を持った人材の育成を目的とした債券先物取引・債券オプション取引等のトレーディング取引も一部行っております。

デリバティブ取引は、金利や為替の変動リスクを回避し、また、有利かつ効率的な資金の調達・運用を行うためには大変有用ですが、市場リスク・信用リスクといったリスクを内包しております。このため当行では、経営管理委員会およびリスク管理委員会を定期的に開催し、各種リスクを把握し、リスクコントロール・リスク回避に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	7,613	1,001	81	81
	売建	5,354	503	125	125
	買建	2,259	498	43	43
	合計			81	81

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当行のデリバティブを含む市場取引に関する業務の類型は「金融検査マニュアル」の定義に基づき『限定的なエンドユーザー（EU）』としております。

当行では、顧客向けのデリバティブ商品の取扱いは行っており、当行の資産・負債の総合的な管理（ALM）のために金利関連・通貨関連及び債券関連のデリバティブ取引を利用しております。これらの取引の利用は、金利変動に伴う金利リスクや為替相場の変動に伴う為替リスクなどの金融市場のリスクを回避することを目的として、リスクヘッジのための取引など実需を伴う取引を主体に行っております。

また、厳格なリスク管理の下、金利感覚を持った人材の育成を目的とした債券先物取引・債券オプション取引等のトレーディング取引も一部行っております。

デリバティブ取引は、金利や為替の変動リスクを回避し、また、有利かつ効率的な資金の調達・運用を行うためには大変有用ですが、市場リスク・信用リスクといったリスクを内包しております。このため当行では、経営管理委員会およびリスク管理委員会を定期的に開催し、各種リスクを把握し、リスクコントロール・リスク回避に努めております。

(連結)

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	528	-	20	20
	合 計			20	20

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約	8,415	-	84	84
	売建	6,108	-	99	99
	買建	2,306	-	14	14
	合 計			84	84

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

(連結)

(15) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成 17 年 3 月期	銀行業	リース業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	45,264	8,593	126	53,983	(461)	53,522
(1)外部顧客に対する経常収益	45,198	8,315	8	53,522	-	53,522
(2)セグメント間の内部経常収益	65	278	117	461	(461)	-
経常費用	33,743	8,191	97	42,032	(459)	41,573
経常利益	11,520	401	28	11,950	(1)	11,949
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,477,352	22,699	109	2,500,162	(5,512)	2,494,649
減価償却費	1,383	5,813	1	7,198	-	7,198
資本的支出	1,577	5,468	-	7,045	-	7,045

(注) 1. その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成 16 年 3 月期比	銀行業	リース業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	561	247	18	332	(41)	290
(1)外部顧客に対する経常収益	572	296	14	290	-	290
(2)セグメント間の内部経常収益	10	48	3	41	(41)	-
経常費用	4,838	77	39	4,800	(43)	4,756
経常利益	4,276	170	21	4,468	(1)	4,466
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	107,603	216	19	107,838	(721)	107,117
減価償却費	110	59	0	50	-	50
資本的支出	480	213	1	268	-	268

平成 16 年 3 月期	銀行業	リース業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	45,825	8,345	144	54,315	(502)	53,812
(1)外部顧客に対する経常収益	45,771	8,018	23	53,812	-	53,812
(2)セグメント間の内部経常収益	54	327	121	502	(502)	-
経常費用	38,582	8,114	137	46,833	(503)	46,330
経常利益	7,243	231	7	7,482	0	7,482
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,369,749	22,483	90	2,392,323	(4,790)	2,387,532
減価償却費	1,273	5,872	1	7,147	-	7,147
資本的支出	2,057	5,254	1	7,314	-	7,314

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(連結)

(16)生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(17)関連当事者との取引

当連結会計年度において関連当事者との取引についても記載すべき重要なものではありません。